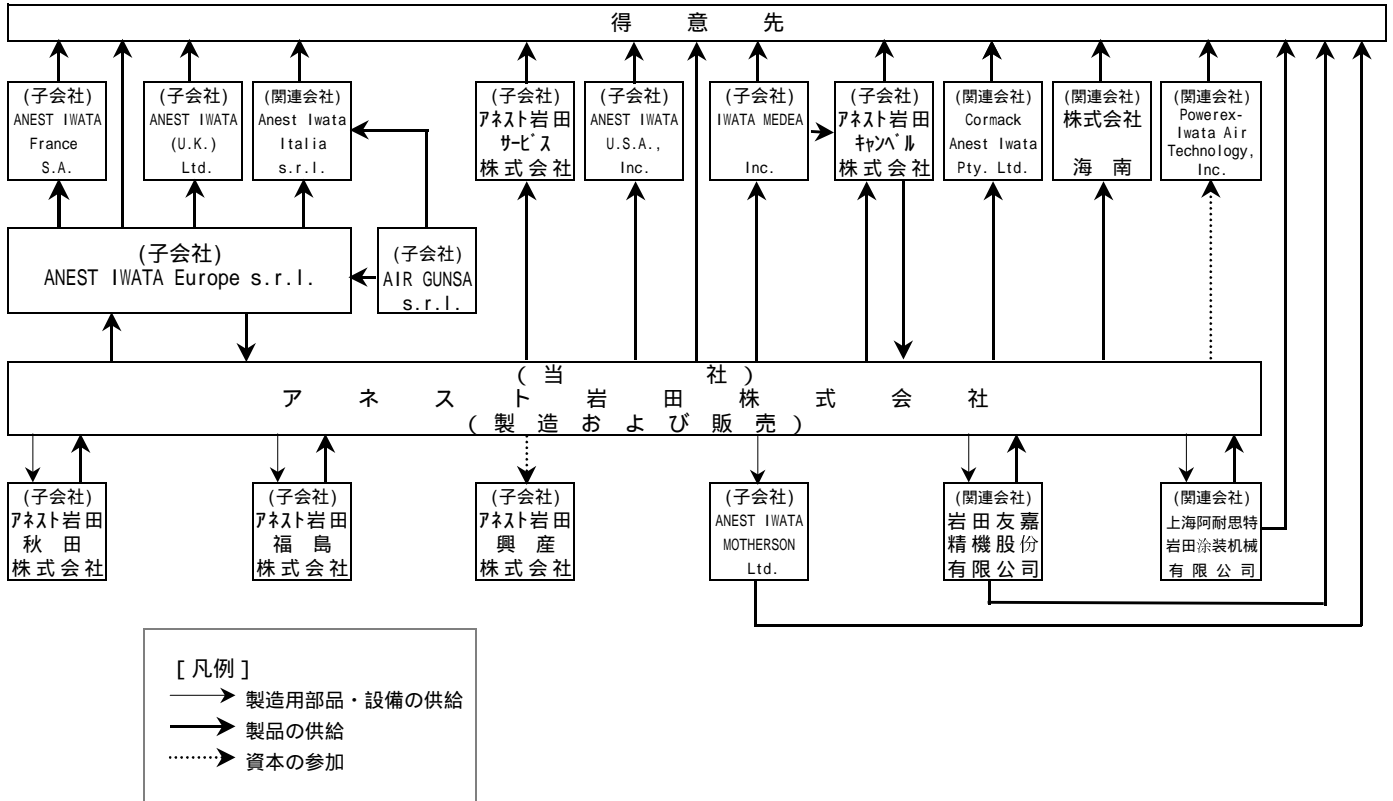


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社6社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機(コンプレッサ)の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社)	(主な事業内容)
アネスト岩田株式会社 コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社	
アネスト岩田秋田株式会社 塗装機器の製造
アネスト岩田福島株式会社 コンプレッサ、塗装機器の製造
AIR GUNSA s.r.l. 塗装機器の製造
アネスト岩田興産株式会社 コンプレッサ関連事業
アネスト岩田サービス株式会社 コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
ANEST IWATA Europe s.r.l. 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA France S.A. 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd. 塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA U.S.A., Inc. 塗装機器の販売
IWATA MEDEA, Inc. 塗装機器の販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. コンプレッサの製造・販売
アネスト岩田キャンベル株式会社 塗装機器、コンプレッサの販売
関連会社(持分法適用)	
岩田友嘉精機股份有限公司 塗装機器の製造・販売
上海阿耐思特岩田涂装机械有限公司 塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc. コンプレッサの販売
Anest Iwata Italia s.r.l. 塗装機器の販売
Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 塗装機器の販売
関連会社(持分法非適用)	
株式会社 海南 塗装機器・設備、コンプレッサの販売

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、企業体質の安定化と競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、大変厳しい経営環境下ではありますが、経営姿勢の表明として中間配当金と同じく1株につき2円とさせていただきます、年間配当金を1株につき4円（前年配当金と同額）とする予定であります。

3) 中長期の経営戦略

当業界におきましては、熾烈な開発競争・価格競争が展開されておりますが、当社グループとしては、このような厳しい経営環境を企業構造改革の好機と捉え、景気の変動に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、次の項目を重点施策として推進してまいります。

企業風土の改革

イ) 事業の最優先は収益であり収益なきところに事業は成立せずを主眼とし、製品ならびに事業の見直しを図るべく企業体質を変革いたします。

ロ) 合議的・集団的意思決定組織から自立した個人によるオープンな意思決定組織に変革し、経営のスピード化を図ってまいります。

事業の改革

イ) コンプレッサ製品

- ・エアエネルギーの総合システムエンジニアリングを目指します。
- ・ピストンタイプおよびスクロールタイプコンプレッサは、市場を汎用市場・ニッチ市場に区分し、特にニッチ市場における多様な顧客ニーズに対応するため、専任エンジニアリング体制をもって市場開拓と市場深耕を推進してまいります。また、競争力の強化を目指し最適生産地をグローバルに求め、価格優位を絶対的なものとして、収益力の強化とシェアの拡大を図ってまいります。
- ・中形コンプレッサは、生産・販売からアフターサービスに至るまで単一組織による専念体制を確立し、販売の専任化と効率化を推進してまいります。
- ・真空機器は、販売力の強化とシェアの拡大のため、低真空から高真空まで商品ラインアップの充実を図り、ポンプ単体販売からシステム販売への展開を推進し、真空機器のイノベーターを目指してまいります。

ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装の総合コンサルティングを目指します。
- ・塗装機器は、建築・板金・木工分野の市場深耕を最重点課題とし、製品ラインアップ構成の見直しと販売体制の再構築に取り組みます。
- ・塗装設備は、お客様のニーズに適合した製品供給体制を強化・充実するとともに、見積りから工事・アフターサービスに至るまで、お客様の納期に対応できる専任体制を定着してまいります。

ハ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、第4の柱を構築してまいります。

組織開発

- イ) 販売部門では、営業員の販売力をより向上させるとともに、サポート体制を強化し営業第一線の生産性を向上させ、市場・地域密着型の販売体制を確立してまいります。
 - ロ) 海外部門では、為替リスクを考慮した価格設定はもとより、収益を第一とする販売体制を確立し、販売特化製品へのパワー集中によるシェアの拡大を目指してまいります。
 - ハ) 生産部門では、予定原価設定による原価管理の徹底を目指してまいります。
- 二) 基幹系業務統合パッケージ(ERP)の有効性を最大限に活用するとともに、経営情報管理の強化と大幅な業務改革を推進し、経営のスピードアップを図ってまいります。

4) コーポレートガバナンスの充実

変化の激しい経営環境下、当社は少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っております。また、株主様への正確な情報公開の一つとして会社経営の透明性を高め、的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページをはじめとした会社情報の開示に努めてまいります。

5) 会社の対処すべき課題

経営環境がますます厳しさを増し急激に変化する中、当社グループは、2002年度を改革実行の正念場の年として位置付け、企業風土・事業構造・経営情報管理等の改革を強力かつ迅速に実行し、強固な企業体質と競争力の強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、明確な景気回復プランを持たない情勢下で景気減速が一段と進み、企業の設備投資は大幅に減少いたしました。さらに所得や雇用への先行き不安から個人消費も低迷が続き、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、昨年に引き続き民間設備投資や個人消費が低迷するなか、価格競争が一段と激化するなど、非常に厳しい状況が続きました。

このような厳しい経済環境下、当社はおお客様の視点に立った積極的な営業活動を展開するとともに、景気動向に左右されない企業体質への転換を目指し諸施策を実施してまいりました。

新製品開発におきましては、低騒音・低振動、コンパクト、ロングライフといった高性能を有し、定格圧力10MPa(10メガパスカ)という高圧を実現した新形オイルフリースクロールコンプレッサ、塗料の水性化に対応した水性塗料用センターカップスプレーガン、大気に放出される塗料ミストを大幅に低減

することを可能にした新形塗装ブースなどを発売しました。

景気低迷の長期化に備え、外部購入費をはじめとする経費の徹底削減を図ってまいりましたが、当期の業績は売上高 201 億 3 千 5 百万円（前年比 97.4%）、営業損失 2 億 2 千 4 百万円（同 -）、経常利益 1 億 7 百万円（同 11.4%）となり、当期純利益は株式市況の悪化に伴う投資有価証券評価損の発生により純損失 6 億 2 千 6 百万円（同 -）となりました。

財政状態としましては、短期借入金 37 億 8 千万円を全額一括返済するとともに、将来の資金需要に備え 40 億円のりボルピング・ライン契約を締結しました。また、社内預金制度を廃止するなど債務の圧縮を行いました。この結果、自己資本比率は 55.1%（前年 46.5%）と大幅な改善が図れました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 2 億 1 千 4 百万円（同 14.3%）となり、投資活動による資金収支が 9 億 8 千 9 百万円（同 -）となり、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローの資金収支は 1 2 億 3 百万円（同 125.4%）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、お客様のニーズの多様化に対応すべく、ピストンタイプの低価格普及機、スクロールタイプの高圧仕様機等を市場投入いたしました。景気低迷の影響を受け低調に推移しました。また、真空機器製品は、半導体不況の影響を受け大幅に減少しました。この結果、売上高は 96 億 7 千万円（90.2%）となりました。

塗装機器製品は、自動車補修市場向けに調色用ブース、赤外線乾燥機等を投入するとともに、大気汚染防止や産業廃棄物の削減を進め、お客様の課題解決を目指した提案をしてまいりました。

海外市場向けは、市場のニーズに応えたスプレーガンを相次ぎ投入したことに加え、アジア市場の回復もあり堅調に推移しましたが、国内市場向けは景気低迷の影響を受け減少いたしました。この結果、売上高は 59 億 9 千 5 百万円（同 103.5%）となりました。

塗装設備製品は、お客様との直接対応を強力に推進し、お客様満足度を向上させるとともに、国内外市場の状況に合わせたフレキシブルな販促活動を行った結果、売上高は 44 億 6 千 8 百万円（同 107.3%）となりました。

2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、米国経済の一部に景気回復の兆しが見え始めたものの、依然として企業収益は低迷が続いております。国内経済においても企業収益の悪化等を背景にして、民間設備投資や個人消費の回復は先行き不透明であり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は、経営計画の実現に向けて全社一丸となって行動し、強固な事業体制と収益構造を構築し、企業の成長と発展に必要な基盤整備に取り組んでまいります。

また、有望な海外市場に対する市場開拓を推進するとともに、国内市場に対しても未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の向上を目指してまいります。

次期の業績予想は、売上高 200 億円、経常利益 5 億円、当期純利益 3 億 5 千万円を見込んでおります。

4.連結財務諸表等

4 1 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	年 度	前連結会計年度末(平成13.3.31)		当連結会計年度末(平成14.3.31)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]			%		%	
流動資産		16,784,958	61.5	12,267,866	56.8	4,517,091
現金及び預金		6,609,197		2,888,677		3,720,519
受取手形及び売掛金		5,326,479		4,880,293		446,185
たな卸資産		4,385,800		3,969,665		416,135
繰延税金資産		255,724		316,632		60,908
その他の流動資産		231,857		248,033		16,176
貸倒引当金		24,101		35,437		11,335
固定資産		10,526,520	38.5	9,337,268	43.2	1,189,251
有形固定資産		5,465,185	20.0	5,279,398	24.4	185,787
建物及び構築物		2,665,031		2,543,819		121,212
機械装置及び運搬具		1,060,958		1,020,525		40,433
土地		1,469,211		1,453,421		15,790
建設仮勘定		229		2,751		2,522
その他の有形固定資産		269,753		258,880		10,873
無形固定資産		24,057	0.1	36,566	0.2	12,509
投資その他の資産		5,037,277	18.4	4,021,303	18.6	1,015,974
投資有価証券		3,458,596		2,071,769		1,386,826
長期貸付金		7,042		4,600		2,442
繰延税金資産		804,949		1,218,859		413,910
その他の投資その他の資産		769,444		726,076		43,368
貸倒引当金		2,755		2		2,752
資産合計		27,311,478	100.0	21,605,135	100.0	5,706,343
[負債の部]			%		%	
流動負債		10,295,178	37.7	5,190,847	24.0	5,104,330
支払手形及び買掛金		3,417,611		2,634,124		783,487
短期借入金		4,414,283		762,560		3,651,723
1年内返済長期借入金		220,000		206,000		14,000
未払法人税等		33,491		43,640		10,148
繰延税金負債		32		205		173
賞与引当金		635,384		443,230		192,153
その他の流動負債		1,574,373		1,101,085		473,288
固定負債		4,320,301	15.8	4,466,238	20.7	145,936
長期借入金		1,881,000		1,807,000		74,000
繰延税金負債		3,638		2,370		1,267
退職給付引当金		2,234,104		2,584,499		350,395
役員退任慰労引当金		197,758		69,412		128,345
その他の固定負債		3,800		2,955		844
負債合計		14,615,479	53.5	9,657,085	44.7	4,958,393
[少数株主持分]						
少数株主持分		3,430	0.0	45,077	0.2	41,647
[資本の部]						
資本金		3,354,353	12.3	3,354,353	15.5	-
資本準備金		1,380,380	5.0	1,380,380	6.4	-
連結剰余金		8,132,271	29.8	7,234,482	33.5	897,789
その他有価証券評価差額金		-		6,957	0.0	6,957
為替換算調整勘定		80,803	0.3	22,170	0.1	102,973
自己株式		93,632	0.3	81,457	0.4	12,175
資本合計		12,692,568	46.5	11,902,971	55.1	789,596
負債、少数株主持分及び資本合計		27,311,478	100.0	21,605,135	100.0	5,706,343

(注)連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書および連結キャッシュフロー計算書の

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 2 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		20,681,375	100.0	20,135,665	100.0	545,710
売 上 原 価		13,687,281	66.2	13,692,215	68.0	4,934
売 上 総 利 益		6,994,094	33.8	6,443,449	32.0	550,644
販売費及び一般管理費		6,298,531	30.4	6,668,137	33.1	369,605
営業利益または営業損失 ()		695,562	3.4	224,687	1.1	920,249
営 業 外 収 益		460,862	2.2	487,832	2.4	26,970
受 取 利 息 配 当 金		72,973		73,952		979
為 替 差 益		62,303		43,139		19,163
持分法による投資利益		49,513		74,786		25,273
その他の営業外収益		276,072		295,953		19,880
営 業 外 費 用		210,612	1.0	155,495	0.8	55,116
支 払 利 息		138,268		109,317		28,951
その他の営業外費用		72,343		46,178		26,164
経 常 利 益		945,813	4.6	107,649	0.5	838,163
特 別 利 益		-	-	96,299	0.5	96,299
固 定 資 産 売 却 益		-		30,443		30,443
投資有価証券売却益		-		52,025		52,025
その他の特別利益		-		13,830		13,830
特 別 損 失		426,901	2.1	1,287,844	6.4	860,943
投資有価証券売却損		-		13,768		13,768
投資有価証券評価損		398,632		1,259,029		860,397
その他の特別損失		28,269		15,046		13,223
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失 ()		518,911	2.5	1,083,895	5.4	1,602,807
法人税、住民税及び事業税		39,573	0.2	47,395	0.2	7,821
法人税等還付額		8,641	0.0	26,189	0.1	17,547
法人税等調整額		54,475	0.3	462,531	2.3	408,055
少数株主損失		1,530	0.0	16,164	0.1	14,633
当期純利益または当期純損失 ()		543,986	2.6	626,405	3.1	1,170,391

4 3 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年4月1日～14年3月31日)		増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,817,684		8,132,271		314,587
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		7,817,684		8,132,271		1,201,285
連 結 剰 余 金 減 少 高		229,398		271,383		41,984
配 当 金		229,398		229,233		165
役 員 賞 与 金		-		15,000		15,000
利益による自己株式消却		-		27,150		27,150
当期純利益または当期純損失 ()		543,986		626,405		1,170,391
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		8,132,271		7,234,482		897,789

4-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 金 額
営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失()	518,911	1,083,895
2 減 価 償 却 費	486,500	458,211
3 連結調整勘定償却	58,205	-
4 貸倒引当金の増減額(減少:)	11,426	6,707
5 賞与引当金の増減額(減少:)	92,304	192,216
6 退職給与引当金の増減額(減少:)	1,995,354	-
7 退職給付引当金の増減額(減少:)	2,234,104	347,609
8 役員退任慰労引当金の増減額(減少:)	13,000	128,345
9 受取利息及び受取配当金	72,973	73,952
10 支 払 利 息	138,268	109,317
11 為替差損益(差益:)	19,475	-
12 持分法による投資利益	1,304	19,919
13 有形固定資産売却益	678	11,808
14 有形固定資産除却損	44,326	10,586
15 有価証券売却損	15,074	-
16 投資有価証券評価損	398,632	1,259,029
17 売上債権の増減額(増加:)	28,697	483,644
18 たな卸資産の増減額(増加:)	768,074	475,308
19 仕入債務の増減額(減少:)	536,064	800,946
20 未払消費税等の増減額(減少:)	58,670	15,810
21 役員賞与の支払額	-	15,000
22 その他	19,284	576,975
小 計	1,594,878	263,165
23 利息及び配当金の受取額	72,973	73,952
24 利息の支払額	133,552	111,126
25 法人税等の還付額	8,641	26,189
26 法人税等の支払額	47,514	37,842
営業活動による キャッシュ・フロー	1,495,426	214,337
投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額(増加:)	149,000	963,468
2 有形固定資産の取得による支出	327,575	242,389
3 有形固定資産の売却による収入	42,936	60,798
4 投資有価証券の取得による支出	116,698	-
5 投資有価証券の売却による収入	22,584	149,566
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38,202	-
7 貸付による支出	11,265	1,400
8 貸付金の回収による収入	24,725	3,938
9 その他の投資収支(支出:)	17,502	55,673
投資活動による キャッシュ・フロー	534,992	989,655
財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額(減少:)	64,445	3,712,947
2 長期借入れによる収入	350,000	150,000
3 長期借入金の返済による支出	385,000	238,000
4 自己株式の純減少額	3,498	12,175
5 利益による自己株式消却	-	27,150
6 配当金の支払額	229,413	231,553
財務活動による キャッシュ・フロー	196,469	4,047,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,429	7,712
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	765,394	2,851,194
現金及び現金同等物期首残高	4,687,427	5,470,197
新規連結に伴う現金同等物の増加	17,376	4,970
現金及び現金同等物期末残高	5,470,197	2,623,974

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

- 1) アネスト岩田秋田株式会社
- 2) アネスト岩田福島株式会社
- 3) アネスト岩田サービス株式会社
- 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
- 5) ANEST IWATA France S.A.
- 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
- 7) AIR GUNSA s.r.l.
- 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
- 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
- 10) アネスト岩田興産株式会社
- 11) IWATA MEDEA ,Inc.
- 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (新規)

このうち、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.につきましては、当連結会計年度より連結子会社としております。

すべての子会社を連結範囲に含めており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 . . . 5社

- 1) 岩田友嘉精機股份有限公司
- 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
- 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
- 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
- 5) 上海阿耐思特岩田涂装机械有限公司

持分法を適用しない関連会社 . . . 1社

- 1) 株式会社 海南

なお、株式会社海南は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト岩田興産株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は、その他有価証券で時価のあるものについては主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては主として総平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法は、製品ならびに仕掛品は主として先入先出法による原価法、商品、原材料ならびに貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。
ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年
- (4) 無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。
なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異（2,895,873千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 役員退任慰労引当金は、役員の退任による退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (9) 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (10) リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち、重要性がないと認められるものにつきましては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

- (1) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。
この結果、その他有価証券評価差額金 6,957千円、繰延税金資産 4,788千円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1. 減価償却累計額 9,806,336 千円	1. 減価償却累計額 10,087,854 千円
2. 投資有価証券中の非連結子会社及び関連会社の株式 437,290 千円	2. 投資有価証券中の関連会社の株式 470,798 千円
3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 112,212 千円	3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 136,657 千円
4. 投資有価証券の一部は時価が取得価額より下落していますが、取得価額を付しております。	4.
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 450,000 千円 投資有価証券 1,705,651 千円 計 2,155,651 千円	5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,100,577 千円
6. 偶発債務 従業員および他社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 572,602 千円	6.
7. 受取手形の割引高 732,263 千円	7. 受取手形の割引高 45,357 千円
8. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 118,081 千円	8. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 101,964 千円
9. 自己株式 株式数 292,019 株 貸借対照表価額 93,632 千円	9. 自己株式 株式数 274,704 株 貸借対照表価額 81,457 千円
10. 一株当りの純資産額 248 円 88 銭	10. 一株当りの純資産額 234 円 00 銭
11.	11. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行8行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルビング・ラインの総額 4,000,000 千円 借入未実行残高 4,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,153,999 千円 販売手数料・奨励金 462,240 千円 荷造運搬費 527,630 千円 賞与引当金繰入額 303,997 千円 退職給付費用 333,724 千円 役員退任慰労引当金繰入額 18,870 千円 福利厚生費 400,671 千円 賃借料 415,417 千円 貸倒引当金繰入額 5,839 千円 連結調整勘定償却額 58,205 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,404,883 千円 販売手数料・奨励金 431,766 千円 荷造運搬費 575,021 千円 賞与引当金繰入額 242,548 千円 退職給付費用 409,507 千円 役員退任慰労引当金繰入額 19,144 千円 福利厚生費 426,320 千円 賃借料 465,941 千円 貸倒引当金繰入額 13,963 千円 連結調整勘定償却額 - 千円
2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 保険金等収入 77,368 千円	2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 社宅・賃貸料収入 39,710 千円
3. その他の営業外費用の主要な科目および金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 23,136 千円	3. その他の営業外費用の主要な科目および金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 16,223 千円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 131,781 千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 165,202 千円
5. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、強制評価減を計上したものであります。	5. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、強制評価減を計上したものであります。
6. 一株当り当期純利益 10 円 67 銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	6. 一株当り当期純損失 12 円 30 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため、および当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,609,197 千円	現金及び預金勘定 2,888,677 千円
預金期間が3か月を超える定期預金 1,139,000 千円	預金期間が3か月を超える定期預金 264,703 千円
現金及び現金同等物 5,470,197 千円	現金及び現金同等物 2,623,974 千円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしております。

2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしております。

3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,511,295	2,352,578	651,275	5,515,148
連結売上高				20,681,375
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	11.4	3.2	26.7

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,136,429	2,855,548	1,087,116	6,079,094
連結売上高				20,135,665
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	14.2	5.4	30.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・ドイツ

(2)アジア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,686</td> <td style="text-align: right;">11,972</td> <td style="text-align: right;">6,714</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">442,420</td> <td style="text-align: right;">292,716</td> <td style="text-align: right;">149,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>27,842</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,952</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,890</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>488,950</u></td> <td style="text-align: right;"><u>328,640</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160,309</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	18,686	11,972	6,714	その他の有形固定資産	442,420	292,716	149,703	無形固定資産	<u>27,842</u>	<u>23,952</u>	<u>3,890</u>	合計	<u>488,950</u>	<u>328,640</u>	<u>160,309</u>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,393</td> <td style="text-align: right;">9,607</td> <td style="text-align: right;">48,786</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">583,998</td> <td style="text-align: right;">388,654</td> <td style="text-align: right;">195,344</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>251,400</u></td> <td style="text-align: right;"><u>39,767</u></td> <td style="text-align: right;"><u>211,633</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>893,792</u></td> <td style="text-align: right;"><u>438,029</u></td> <td style="text-align: right;"><u>455,763</u></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	58,393	9,607	48,786	その他の有形固定資産	583,998	388,654	195,344	無形固定資産	<u>251,400</u>	<u>39,767</u>	<u>211,633</u>	合計	<u>893,792</u>	<u>438,029</u>	<u>455,763</u>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	18,686	11,972	6,714																																						
その他の有形固定資産	442,420	292,716	149,703																																						
無形固定資産	<u>27,842</u>	<u>23,952</u>	<u>3,890</u>																																						
合計	<u>488,950</u>	<u>328,640</u>	<u>160,309</u>																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	58,393	9,607	48,786																																						
その他の有形固定資産	583,998	388,654	195,344																																						
無形固定資産	<u>251,400</u>	<u>39,767</u>	<u>211,633</u>																																						
合計	<u>893,792</u>	<u>438,029</u>	<u>455,763</u>																																						
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,645 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>75,382 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,027 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,645 千円	1年超	<u>75,382 千円</u>	合計	175,027 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">132,418 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>334,939 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">467,357 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,418 千円	1年超	<u>334,939 千円</u>	合計	467,357 千円																												
1年内	99,645 千円																																								
1年超	<u>75,382 千円</u>																																								
合計	175,027 千円																																								
1年内	132,418 千円																																								
1年超	<u>334,939 千円</u>																																								
合計	467,357 千円																																								
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,379 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,695 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,144 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,379 千円	減価償却費相当額	103,695 千円	支払利息相当額	14,144 千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183,129 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,142 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,820 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	183,129 千円	減価償却費相当額	159,142 千円	支払利息相当額	21,820 千円																												
支払リース料	121,379 千円																																								
減価償却費相当額	103,695 千円																																								
支払利息相当額	14,144 千円																																								
支払リース料	183,129 千円																																								
減価償却費相当額	159,142 千円																																								
支払利息相当額	21,820 千円																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	千円 85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	% 22.66	なし	当社製品の購入

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	千円		千円
売上高	2,422,556	売掛金	434,858

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	千円 85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	% 22.66	なし	当社製品の購入

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	千円		千円
売上高	2,408,790	売掛金	484,191

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	699,316 千円	854,183 千円
役員退任慰労引当金否認	82,860 千円	29,083 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	148,138 千円	104,477 千円
税務上の繰越欠損金	99,931 千円	502,540 千円
その他有価証券評価差額金	千円	4,788 千円
その他	30,426 千円	40,419 千円
繰延税金資産 計	1,060,673 千円	1,535,492 千円
繰延税金負債	3,670 千円	2,576 千円
繰延税金資産の純額	1,057,003 千円	1,532,916 千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 前連結会計年度は、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位:千円)
4	-	0	

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	388,869	457,903	69,034
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	388,869	457,903	69,034
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,090,999	1,012,961	78,037
	債券	-	-	-
	その他	15,493	12,752	2,741
	小計	1,106,493	1,025,713	80,779
合計		1,495,363	1,483,617	11,745

(注) その他有価証券で時価のある株式について 1,259,029千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位:千円)
175,159	52,025	13,768	

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)および 当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	9,941,379	10,170,319
ロ. 年金資産	4,156,862	4,095,036
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,784,517	6,075,283
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,702,814	2,509,757
ホ. 未認識数理計算上の差異	847,599	981,027
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,234,104	2,584,499
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,234,104	2,584,499

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	401,789	390,058
ロ. 利息費用	330,812	353,385
ハ. 期待運用収益	178,566	166,275
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	193,058	193,058
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	169,521
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	747,093	939,747

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年を予定しております。 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による こととしております。)	10年を予定しております。 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	5年 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(なお、平成14年4月1日
以降給与改訂に伴ない、
次年度 609,812千円の
過去勤務債務が発生する
見込であります。)

生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	8,324,832	13.6
塗装機器	4,025,360	12.3
塗装設備	4,126,327	+ 15.0
合計	16,476,520	7.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
塗装設備	2,930,037	31.4	268,155	78.4

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	9,670,937	9.8
塗装機器	5,995,779	+ 3.5
塗装設備	4,468,947	+ 7.3
合計	20,135,665	2.6

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株) 海南	2,422,556	11.7	2,408,790	12.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。